

# みんなの声の実現へ、 市民のための まちづくりを

日本経済の低迷と物価高、コロナ感染症の影響で、市民の暮らしは大変厳しくなっています。日本共産党羽曳野市会議員団は、皆さんの声を力に、一緒に住んでよかった羽曳野にするために頑張ります。

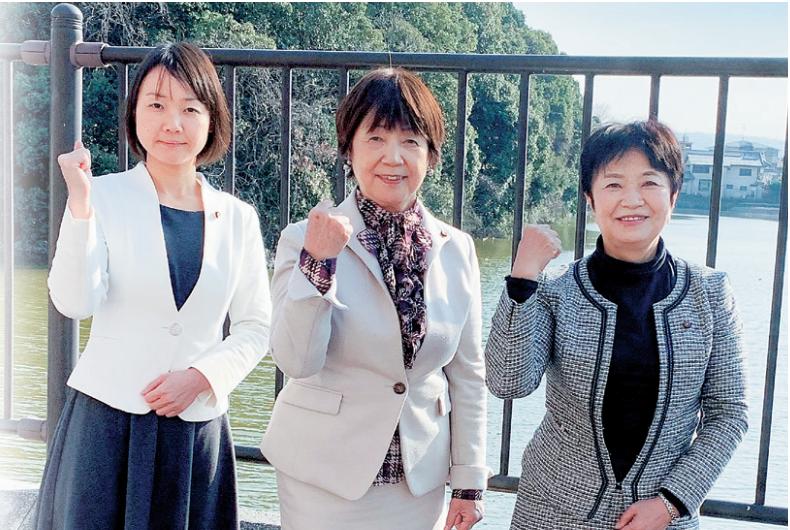


あなたの声を  
2023年度予算に!  
日本共産党市議団の重点項目

## 中学校全員給食早期実現など 重点項目実現へ

2020年の市長選挙の公約にあった中学校の全員給食。しかし、全く実施のめどが立っていません。日本共産党は、子育て、社会保障の充実や暮らしの支援など引き続き、市民の皆さんから頂いた切実な要望実現に全力を尽くします。ぜひ、みなさんのご意見をお寄せください。

- 中学校の全員給食早期実現
- 下水道料金値上げ中止
- 国民健康保険料・介護保険料値下げ
- 運賃補助などで高齢者のおでかけ支援
- パートナーシップ制度導入
- CO<sub>2</sub>削減目標を設定して気候変動対策
- 子ども医療費段階的に窓口負担ゼロに
- 小中学校すべてのクラスで実質35人学級に



## 下水道使用料 25%値上げはストップを



羽曳野市は、2022年3月議会に突然、下水道使用料の25%値上げを打ち出しました。わずか2回の審議で、日本共産党を除く会派の賛成で値上げが決まりましたが、10月からの値上げは「ウクライナ情勢を考慮して」と今年4月に延期されました。しかし、現状は10月よりもさらに世界情勢は悪化し、物価高騰、値上げラッシュの中、市民生活はますます厳しくなっています。

25%の値上げは平均世帯2ヶ月で約1100円、年間6600円もの大きな負担増!

国もこの物価高騰への支援策を講じている今、市は使用料の値上げはストップし、市民の暮らしを守るべきと市長に迫りました。しかし市長は、市民の暮らしには全く目を向けず、値上げを強行しようとしています。

## くらしが大変な時こそ、 市民生活を支えるのが自治体の仕事

物価高騰により2022年度1年間で2人以上世帯の家計負担は、平均9万6千円の負担。23年度はさらに4万円の負担増となります。くらしが大変な時にこそ、市民の生活を支えるのが自治体の仕事です。4月からの使用料値上げは中止し、暮らしを守れと強く求めました。

## みんなの声を日本共産党の要望で実現しました!

### 就学援助の新入学用品費 が2月に早期支給

就学に際し経済的に困難な世帯に対して、新入学用品費が4月に支給されていましたが、2023年度から入学前の2月に支給となりました。

### 小中学校体育館に エアコン設置

2022年から23年の2カ年で避難所となる19校すべての小中学校の体育館にエアコンが設置されることになりました。

### 給食センター建て替え 計画まる

給食センターは青少年児童センターのグラウンドに建設がきまり、6000食のキャパシティで2026年に運用予定です。

### 学童保育の 土曜通年保育実施

2022年7月から指導員を増員して、学童保育の土曜通年保育が実施されるようになりました。



## 保育施設

# 子どもたちの命と発達を保障する ために配置基準の見直しを



送迎バスでの置き去り事件を受けて、政府は安全装置の設置を義務付けました。しかし、うつぶせ寝や水遊び、食事中の事故などが繰り返されており、その度に保育士の配置基準の見直しが課題となっていました。

### 昭和23年に定められた国の配置基準

保育士が1人でみる子どもの数を定めたのが配置基準です。国のは、0歳児は3人、1・2歳児は6人、3歳児は20人、4・5歳児は30人です。小学校では40人学級から35人へと見直されました。4・5歳児は74年間も変わっていません。

子どもたちの成長を見守りたい保育士にとって、安心して子どもを預けたいと思う保護者にとって、配置基準の見直しは切実な要望です。子どもたちの安心・安全のために日本共産党は、市独自の配置基準の拡充を求めました。



### 保護者からの声

わが子は、保育園で長時間過ごしているため送迎時はパート保育士さんにお世話になっています。正規の保育士を増やしてもらえば、直接子どもの様子を聞く機会が増え、より安心できます。

(島泉在住 保護者)

### 願いに背を向ける答弁

安全な保育をするためには、配置基準をどう考えるかという質問に對して、市は、「国基準のもと、適切に職員配置していく」という答弁のみ。市は、安全な保育体制をつくる責任があるにもかかわらず、不十分な国基準にこだわり、拡充していく姿勢が見られません。

### 1歳児保育は 羽曳野市独自の配置基準を採用

1歳児保育の国の配置基準は6人の園児に対して1人の保育士という体制ではありますが、羽曳野市ではかつて保育士や保護者の方の切実な要望もあり、現在5人の園児に対して1人の保育士という国基準を上回る市独自の配置基準で運営されています。市としての配置基準の見直しは実現可能です。

### 保育士からの声

災害があったら、すべての子ども達の命を守れる状況ではありません。子どもに対して「命の選別」みたいなことはしたくありません。子どもたちを安全に守れる職員体制にしてほしいです。

(南恵我之荘在住 保育士)

## 希望する「学びの場」を選択できる特別支援学級に

文科省が4月に「特別支援学級に在籍する児童生徒には週に半分以上の授業を特別支援学級で学ぶことを促す」という通知を発出しました。これは、これまで一人ひとりの状況に合わせた学びの場を選択できていたのに、それを一律に見直すというもので、保護者に大きな不安を生じさせています。羽曳

野市は、適切な学びの場を設定できるよう本人や保護者に十分理解が得られるよう対応していくということです。日本共産党は、国連の障害者権利委員会の通知のインクルーシブ教育の推進という趣旨をふまえた上で、保護者の思いに寄り添い希望する学びの場を保障できるように要望しました。

枚方市  
では

保護者説明会での「通知をふまえて一斉に学びの場を見直す」という説明で保護者に大きな不安を生じさせたことについて謝罪、撤回。再度、各学校で就学相談を行うことになりました。

## 「地域人権協議会」への 随意契約を見直し公正な委託に

同和対策特別事業として整備された人権文化センターは、現在総合相談事業を「地域人権協議会」に委託しています。しかし、同和事業は終結しているにもかかわらず、市は向野市営住宅の家賃徴収など同和事業として引き継がれている事業(約1400万円)を、今もなお「地域人権協議会」に随意契約で委託を続けています。今後、幅広い市民の交流拠点となる人権文化センターの運営は、「地域人権協議会」への随意契約ではなく、公正な委託運営を強く求めました。

## 「旧統一教会と、羽曳野市・市議会との 関係を根絶する決議(案)」は不採択に

国民に大きな被害を与え、行政や政治家との癒着が問題になっている「旧統一教会」に、山入端市長や一部の市議会議員が関わりを持っていたことが分かりました。日本共産党は、羽曳野市議会として市民の声に応え、旧統一教会との関係を根絶するため、「旧統一教会と関連団体との関係の有無の調査や、旧統一教会と及び関係団体とは一切関わりを持たない」との決議を提案しました。しかし「時期が遅い」「議員は関わりを持たないのは当たり前」と問題に向き合わず、日本共産党を除く全会派が反対し、決議案は不採択となりました。

**日本共産党**  
日本共産党羽曳野市会議員団

ご意見・ご要望を  
お気軽にお寄せ下さい



わたなべ  
真千

羽曳が丘西5-2-18  
TEL 090-9992-6899

南  
れい

南恵我之荘5-15-21-102  
TEL 080-6148-8297



ささい  
喜世子

高鷲6-8-4  
TEL 090-9272-7328